

低コスト型農業集落排水施設更新支援事業（新規）

【平成21年度概算決定額 356（0）百万円】

対策のポイント

低コストで早期に整備する処理方式の開発、機能診断を含むストックマネジメント手法の確立を図るとともに、既存施設の機能診断を通じた地域の全施設を対象とした最適整備構想の策定についてモデル的な検討を行います。

- ・ 農業集落排水事業は、昭和58年の制度創設以来、5,000地区、350万人を対象に生活排水処理施設の整備を進めてきたところですが、整備率は未だ55%と低く、今後の整備は、中山間地などの条件不利地域等が中心となることから、地域条件に応じたコスト縮減等の取組を進めつつ、さらなる整備推進を図っていくことが必要です。
- ・ 一方、今後多くの施設が、供用開始後の経過年数の長期化を迎えることから、適時・適切な修繕と更新により施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの低減を進めていくことが求められています。
- ・ このような中、事業主体となる市町村においては、緊縮財政の強化、広域合併に伴う管理施設の増加等が課題となっていることから、既存施設の的確な機能低下状況の調査・把握を行った上で、各施設のみに着目した整備計画ではなく、地域の全施設を対象に、最適となる整備構想の策定による計画的な整備・更新を図っていくことが重要となります。

政策目標

意欲に溢れ、豊かで住みよい農村の実現

<内容>

農業集落排水施設の効率的な整備と適切な更新を進めるため、以下のような検討を行います。

- ① モデル的な農業集落排水施設に係る施設機能診断
- ② 農業集落排水施設のストックマネジメント手法の確立
- ③ 市町村全域を対象とした農業集落排水施設整備構想策定
- ④ 二次製品を活用した処理方式やコンパクトな処理方式の技術開発
- ⑤ ②及び④に係る設計・施工・管理に係る技術資料の作成

<事業実施主体等>

1. 事業実施主体 ①及び③：市町村
②、④及び⑤：民間団体等
2. 補助率 定額
3. 事業実施期間 平成21年度～平成23年度

【担当】農村振興局農村整備官

糸賀・近藤 (03)3501-3748 (直)